

令和8年度

あま市水道事業会計予算

議案第21号

令和8年度あま市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度あま市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	18,700戸
(2) 年間総給水量	4,982,000m ³
(3) 一日平均給水量	13,649m ³
(4) 主要な建設改良事業 配水設備工事事業費	539,874千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	841,954千円
第1項 営業収益	739,267千円
第2項 営業外収益	102,686千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 水道事業費用	894,699千円
第1項 営業費用	880,572千円
第2項 営業外費用	5,600千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	8,526千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額255,516千円は、過年度分損益勘定留保資金230,326千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,190千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	329,220千円
第1項 負担金	239,120千円
第2項 企業債	90,100千円

支 出

第1款 資本的支出	584,736千円
第1項 建設改良費	540,762千円
第2項 企業債償還金	43,974千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管更新事業費	90,100千円	証書借入	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 78,264千円
(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,198千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、11,330千円と定める。

令和8年2月24日提出

あま市長 村上浩司

予算に関する説明書

令和8年度あま市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			841,954	
	1 営業収益		739,267	
		1 給水収益	715,052	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他の営業収益	23,215	
	2 営業外収益		102,686	
		1 受取利息及び配当金	1,235	
		2 分担金	24,509	
		3 他会計補助金	2,198	
		4 長期前受金戻入	71,442	
		5 消費税及び地方消費税還付金	2,972	
		6 雑収益	330	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			894,699	
	1 営業費用		880,572	
		1 原水及び浄水費	387,128	
		2 配水及び給水費	136,546	
		3 受託工事費	1,000	
		4 総係費	137,180	
		5 減価償却費	217,963	
		6 資産減耗費	755	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		5,600	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,100	
		2 雑 支 出	500	
	3 特 別 損 失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		8,526	
		1 予 備 費	8,526	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			329,220	
	1 負 担 金		239,120	
		1 負 担 金	239,120	
	2 企 業 債		90,100	
		1 企 業 債	90,100	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			584,736	
	1 建 設 改 良 費		540,762	
		1 建 設 改 良 費	539,874	
		2 固 定 資 産 購 入 費	888	
	2 企 業 債 償 還 金		43,974	
		1 企 業 債 償 還 金	43,974	

令和8年度あま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 62,454,000
	減価償却費	217,963,000
	固定資産除却費	754,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	67,000
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	33,000
	長期前受金戻入	△ 71,442,000
	受取利息及び配当金	△ 1,235,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,100,000
	未収金の増減額(△は増加)	8,925,000
	未払金の増減額(△は減少)	41,000
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 577,000
	預り金の増減額(△は減少)	246,000
	小計	97,421,000
	利息及び配当金の受取額	1,282,000
	利息の支払額	△ 5,100,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	93,603,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 515,404,000
	工事負担金による収入	339,519,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,885,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	90,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 43,974,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	46,126,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 36,156,000
	資金期首残高	749,501,000
	資金期末残高	713,345,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7	9	116	34,256	32,043	66,415	11,849	78,264	
前 年 度	8	9	176	33,091	30,403	63,670	11,103	74,773	
比 較	△ 1	0	△ 60	1,165	1,640	2,745	746	3,491	

手当の内訳	区 分	管理職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間	外 務	管理職	職員	期 末	児 童	退 職
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		1,334	666	2,902	1,008	349	4,800	7	15,677	480	4,820	
前年度		1,334	786	2,467	1,179	320	4,500	7	14,830	360	4,620		
比較		0	△ 120	435	△ 171	29	300	0	847	120	200		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7	8	116	32,244	31,016	63,376	11,287	74,663	
前 年 度	8	8	176	31,149	29,489	60,814	10,607	71,421	
比 較	△ 1	0	△ 60	1,095	1,527	2,562	680	3,242	

手当の内訳	区 分	管理職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間	外 務	管理職	職員	期 末	児 童	退 職
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	給 付 費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		1,334	666	2,741	1,008	325	4,800	7	14,835	480	4,820	
前年度		1,334	786	2,350	1,179	296	4,500	7	14,057	360	4,620		
比較		0	△ 120	391	△ 171	29	300	0	778	120	200		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)		2,012	1,027	3,039	562	3,601	
前 年 度	(1)		1,942	914	2,856	496	3,352	
比 較	(0)		70	113	183	66	249	

(注) ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの

手当の内訳	区 分	管理職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間	外 務	管理職	職員	期 末	児 童	退 職
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	給 付 費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度				161		24				842		
前年度				117		24				773			
比較				44		0				69			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,165	給与改定に伴う増減分	925		改定率 3.28%
		昇給に伴う増加分	240		平均昇給率 0.85%
		その他の増減分	0		職員数の異動状況 〔現に在職する〕 本年度 9人 前年度 8人
手 当	1,640	制度改正に伴う増減分	625		
		その他の増減分	1,015	他会計との異動	手当の内訳のとおり

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職	備 考
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	338,571	
	平均給与月額(円)	415,727	
	平均年齢(歳)	43.1	
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	319,125	
	平均給与月額(円)	389,627	
	平均年齢(歳)	40.4	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	1 級		0.0
	2 級	1	14.3
	3 級	3	42.9
	4 級		0.0
	5 級	1	14.3
	6 級	2	28.6
	7 級		
	8 級		
	計	7	100.0
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	2	25.0
	2 級	1	12.5
	3 級	1	12.5
	4 級	1	12.5
	5 級	1	12.5
	6 級	2	25.0
	7 級		
	8 級		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
	5号給 (人)			
	比 率 [B]/[A] (%)			
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	6	6	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
	5号給 (人)			
	比 率 [B]/[A] (%)	85.7	85.7	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

(注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	8
支給対象職員数(人)	8
一般会計の制度(支給率) (%)	8

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和8年度あま市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 99,838,000

ロ 建 物 492,591,000

減価償却累計額 \triangle 266,287,000 226,304,000

ハ 構 築 物 9,637,018,000

減価償却累計額 \triangle 4,643,035,000 4,993,983,000

ニ 機 械 及 び 装 置 1,249,645,000

減価償却累計額 \triangle 916,613,000 333,032,000

ホ 車 両 運 搬 具 3,302,000

減価償却累計額 \triangle 2,488,000 814,000

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 14,875,000

減価償却累計額 \triangle 7,956,000 6,919,000

ト 建 設 仮 勘 定 77,895,000

有形固定資産合計 5,738,785,000

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 149,000

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 9,372,000

無形固定資産合計 9,521,000

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 190,356,000

投資その他の資産合計 190,356,000

固定資産合計 5,938,662,000

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 713,345,000

(2) 未 収 金 20,441,000

貸倒引当金 \triangle 1,245,000 19,196,000

(3) 有 価 証 券 200,005,000

(4) 貯 蔵 品 3,336,000

流動資産合計 935,882,000

資産合計 6,874,544,000

負債の部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	758,718,000		
	固 定 負 債 合 計			758,718,000
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	42,276,000		
	(2) 未 払 金	243,530,000		
	(3) 前 受 金	2,216,000		
	(4) 預 り 金	39,358,000		
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	4,937,000		
	ロ 法定福利費引当金	983,000		
	引 当 金 合 計	5,920,000		
	流 動 負 債 合 計			333,300,000
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	333,280,000		
	ロ 工 事 負 担 金	3,376,780,000		
	ハ 分 担 金	611,782,000		
	ニ 県 補 助 金	8,433,000		
	長 期 前 受 金 合 計			4,330,275,000
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 59,156,000		
	ロ 工 事 負 担 金	△ 1,386,961,000		
	ハ 分 担 金	△ 473,444,000		
	ニ 県 補 助 金	△ 5,932,000		
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計			△ 1,925,493,000
	繰 延 収 益 合 計			2,404,782,000
	負 債 合 計			3,496,800,000

資 本 の 部

6	資 本 金		2,929,012,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	34,283,000	
	ロ 工 事 負 担 金	56,039,000	
	ハ 分 担 金	50,018,000	
	ニ その他 資 本 剰 余 金	3,055,000	
	資 本 剰 余 金 合 計	143,395,000	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	4,280,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	301,057,000	
	利 益 剰 余 金 合 計	305,337,000	
	剰 余 金 合 計		448,732,000
	資 本 合 計		3,377,744,000
	負 債 資 本 合 計		6,874,544,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(4) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和8年12月から令和9年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和8年12月から令和9年3月までの4か月分）を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,404千円

1年超 7,579千円

計 11,983千円

4 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当14,677千円を支給するため、賞与引当金4,893千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費2,921千円を支出するため、法定福利費引当金975千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、495千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

令和7年度あま市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	652,207,000		
(2)	受託工事収益	909,000		
(3)	その他の営業収益	20,021,000	673,137,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	335,936,000		
(2)	配水及び給水費	129,477,000		
(3)	受託工事費	909,000		
(4)	総係費	111,752,000		
(5)	減価償却費	212,128,000		
(6)	資産減耗費	2,013,000	792,215,000	
	営業損失			119,078,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,170,000		
(2)	分担金	15,680,000		
(3)	他会計補助金	282,000		
(4)	長期前受金戻入	70,440,000		
(5)	雑収益	324,000	87,896,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,553,000		
(2)	雑支出	921,000	3,474,000	84,422,000
	経常損失			34,656,000
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1,000	1,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,000	1,000	0
	当年度純損失			34,656,000
	前年度繰越利益剰余金			398,167,000
	当年度未処分利益剰余金			363,511,000

令和7年度あま市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		99,838,000	
ロ 建 物	479,546,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 254,829,000</u>	224,717,000	
ハ 構 築 物	9,019,976,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,488,532,000</u>	4,531,444,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,254,166,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 883,097,000</u>	371,069,000	
ホ 車 両 運 搬 具	3,302,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,196,000</u>	1,106,000	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,875,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,155,000</u>	7,720,000	
ト 建 設 仮 勘 定		114,496,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>5,350,390,000</u>
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		149,000	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		17,028,000	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>17,177,000</u>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		390,408,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>390,408,000</u>
固 定 資 産 合 計			<u>5,757,975,000</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		749,501,000	
(2) 未 収 金	59,691,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,178,000</u>	58,513,000	
(3) 貯 蔵 品		2,759,000	
流 動 資 産 合 計			<u>810,773,000</u>
資 産 合 計			<u><u>6,568,748,000</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	710,894,000		
	固定負債合計			710,894,000
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	43,974,000		
(2)	未払金	173,256,000		
(3)	前受金	2,216,000		
(4)	預り金	39,112,000		
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	4,893,000		
ロ	法定福利費引当金	975,000		
	引当金合計	5,868,000		
	流動負債合計			264,426,000
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	受贈財産評価額	319,480,000		
ロ	工事負担金	3,038,756,000		
ハ	分担金	611,876,000		
ニ	県補助金	8,433,000		
ホ	建設仮勘定長期前受金	31,368,000		
	長期前受金合計	4,009,913,000		
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	受贈財産評価額	△ 52,042,000		
ロ	工事負担金	△ 1,333,574,000		
ハ	分担金	△ 465,255,000		
ニ	県補助金	△ 5,812,000		
	長期前受金収益化累計額 合計	△ 1,856,683,000		
	繰延収益合計			2,153,230,000
	負債合計			3,128,550,000

資 本 の 部

6	資 本 金		2,929,012,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	34,283,000	
	ロ 工 事 負 担 金	56,039,000	
	ハ 分 担 金	50,018,000	
	ニ その他 資 本 剰 余 金	3,055,000	
	資 本 剰 余 金 合 計		143,395,000
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	4,280,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	363,511,000	
	利 益 剰 余 金 合 計		367,791,000
	剰 余 金 合 計		511,186,000
	資 本 合 計		3,440,198,000
	負 債 資 本 合 計		6,568,748,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(4) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和7年12月から令和8年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和7年12月から令和8年3月までの4か月分）を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,404千円

1年超 11,983千円

計 16,387千円

4 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当12,660千円を支給するため、賞与引当金4,578千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費2,437千円を支出するため、法定福利費引当金903千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、337千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

予算実施計画明細

令和8年度あま市水道事業会計予算実施計画明細
収益的收入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業収益	841,954	829,963	11,991			
	1 営業収益	739,267	739,614	△ 347			
	1 給水収益	715,052	717,428	△ 2,376			
					1 水道使用 料金	715,052	給水栓数 20,550 栓 給水戸数 18,700 戸 基本水量料金 269,082 超過水量料金 380,965 消費税等 65,005 合計 715,052
	2 受託工事 収益	1,000	1,000	0			
					1 受託工事 収益	1,000	給配水管修繕等受託工事収益
	3 その他の 営業収益	23,215	21,186	2,029			
					2 手数料	119	給水装置工事事業者指定申請手数料 40 指定給水装置工事事業者更新手数料 28 指定給水装置工事事業者変更手数料 1 給水装置工事設計審査手数料 25 給水装置工事完了検査手数料 25
					3 他会計負 担金	23,096	消火栓等維持管理負担金 6,683 下水道工事負担金 550 下水道使用料徴収事務負担金 12,480 簡易水道料金等収納事務負担金 780 木田上水道配水管理センター使用負担金 1,315 上下水道料金システム更新負担金 1,288
2	営業外収益	102,686	90,348	12,338			
	1 受取利息 及び配当 金	1,235	1,170	65			
					1 預金利息	300	預金利息
					4 有価証券 利息	935	債券利息
	2 分担金	24,509	17,248	7,261			
					1 分担金	24,509	水道施設分担金

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	3 他会計補助金	2,198	360	1,838			
					1 一般会計補助金	2,198	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	71,442	71,240	202			
					1 受贈財産評価額戻入	7,114	受贈財産評価額戻入
					2 工事負担金戻入	55,925	工事負担金戻入
					3 分担金戻入	8,283	分担金戻入
					5 県補助金戻入	120	県補助金戻入
	5 消費税及び地方消費税還付金	2,972	0	2,972			
					1 消費税及び地方消費税還付金	2,972	消費税及び地方消費税還付金
	6 雑収益	330	330	0			
					10 その他雑収益	330	その他雑収益
	3 特別利益	1	1	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0			
					1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	収入合計	841,954	829,963	11,991			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業費用	894,699	872,288	22,411			
	1 営業費用	880,572	857,794	22,778			
	1 原水及び 浄水費	387,128	369,507	17,621			
					19 委託料	100	滅菌装置設備点検業務委託料
					21 賃借料	216	水源地借地料
					22 修繕費	247	機械等修繕費 198 滅菌器整備費 49
					28 薬品費	80	水道用滅菌薬品費
					32 受水費	386,485	県営水道受水費
	2 配水及び 給水費	136,546	141,285	△ 4,739			
					13 備用品費	586	配水関係消耗品費 486 備品及び軽工具類購入費 100
					15 光熱水費	42	ガス料金
					19 委託料	29,657	機器保守点検業務委託料 14,080 空調設備保守点検業務委託料 497 自家用電気工作物保安管理業務委託料 819 消防用設備等保守点検業務委託料 88 浄化槽保守点検業務委託料 26 清掃業務委託料 1,449 害虫害獣駆除業務委託料 451 警備業務委託料 817 給水栓水質検査等業務委託料 2,430 給水装置工事審査等業務委託料 5,398 設計積算CADシステム保守等業務委託料 2,420 残留塩素測定業務委託料 1,094 自動扉保守点検業務委託料 88
					20 手数料	72	浄化槽清掃手数料 60 浄化槽法定検査手数料 12
					22 修繕費	75,677	給配水管漏水等修繕費 48,070 量水器取替工事費 13,833 量水器等修繕費 8,834 配水場施設整備修繕費 4,940

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					27 動力費	30,512	配水設備電気料金 30,407 自家発電用燃料費 105
	3 受託工事 費	1,000	1,000	0			
					26 工事請負 費	1,000	給配水管修繕等受託工事費
	4 総係費	137,180	123,483	13,697			
					1 給料	22,836	一般職給料 5人 会計年度任用職員給料 1人
					2 手当	15,608	管理職手当 1,334 扶養手当 666 地域手当 1,988 住居手当 672 通勤手当 250 時間外勤務手当 2,800 管理職員特別勤務手当 7 期末手当 4,001 勤勉手当 3,410 児童手当 480
					3 賞与引当 金繰入額	3,248	賞与引当金繰入額
					5 報酬	116	委員報酬
					6 法定福利 費	7,225	共済組合負担金 6,788 地方公務員災害補償基金負担金 85 社会保険料 311 労働保険料 41
					7 法定福利 費引当金 繰入額	650	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	121	普通旅費
					9 退職給付 費	4,820	退職手当組合負担金
					12 被服費	38	被服購入費
					13 備用品費	816	事務消耗品費 580 図書・追録購入費 148 備品購入費 88
					14 燃料費	249	車両用燃料費

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					16 印刷製本費	3,885	調定業務用紙印刷費 3,696 その他印刷製本費 189
					17 通信運搬費	4,642	郵便料金 3,368 電話料金 1,038 通信料金 236
					19 委託料	61,507	上下水道料金システム調定及び保守業務委託料 8,052 歳入事務システム電算処理業務委託料 2,701 検針等業務委託料 39,020 配管台帳システムデータ更新業務委託料 3,157 塵芥収集運搬業務委託料 97 口座振替及びコンビニ収納移行業務委託料 7,480 その他委託料 1,000
					20 手数料	4,240	上下水道料金口座振替事務取扱手数料 1,747 上下水道料金収納代行業務手数料 2,299 インターネットバンキング利用手数料 137 企業庁単価表使用手数料 33 その他手数料 24
					21 賃借料	4,929	企業会計システム賃借料 2,488 ハンディターミナル賃借料 2,357 複写機賃借料 84
					22 修繕費	220	車両点検整備費 99 車両等修繕費 121
					30 補償金	600	水道事故等補償金
					33 研修費	66	技術・事務講習会参加費
					35 交際費	100	交際費
					37 会費負担金	221	日本水道協会会費負担金 193 尾張水道連絡協議会会費負担金 28
					38 保険料	447	自動車保険料 137 水道賠償責任保険料 244 建物災害保険料 66
					39 貸倒引当金繰入額	562	貸倒引当金繰入額
					42 公課費	9	自動車重量税等

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					43 雑費	25	その他雑費
	5 減価償却 費	217,963	220,498	△ 2,535			
					1 有形固定 資産減価 償却費	210,307	建物減価償却費 11,458 構築物減価償却費 159,101 機械及び装置減価償却費 38,655 車両運搬具減価償却費 292 工具、器具及び備品減価償却費 801
					2 無形固定 資産減価 償却費	7,656	ソフトウェア償却費
	6 資産減耗 費	755	2,021	△ 1,266			
					1 固定資産 除却費	754	固定資産除却費
					2 たな卸資 産減耗費	1	たな卸資産減耗費
2	営業外費用	5,600	5,863	△ 263			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	5,100	2,853	2,247			
					1 企業債利 息	5,100	財務省財政融資資金 408 地方公共団体金融機構 4,692
	2 雑支出	500	110	390			
					5 その他雑 支出	500	その他雑支出
	消費税及 び地方消 費税	0	2,900	△ 2,900			
3	特別損失	1	1	0			
	1 過年度損 益修正損	1	1	0			
					1 過年度損 益修正損	1	過年度損益修正損
4	予備費	8,526	8,630	△ 104			
	1 予備費	8,526	8,630	△ 104			
					1 予備費	8,526	予備費
	支 出 合 計	894,699	872,288	22,411			

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的収入	329,220	262,293	66,927			
	1 負担金	239,120	162,193	76,927			
	1 負担金	239,120	162,193	76,927			
					1 工事負担 金	239,120	配水管支障移転工事負担金 236,720 給水申込み関連配水管布設工事負担金 2,400
2	企業債	90,100	100,100	△ 10,000			
	1 企業債	90,100	100,100	△ 10,000			
					1 企業債	90,100	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	収入合計	329,220	262,293	66,927			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本の支出	584,736	458,657	126,079			
	1 建設改良費	540,762	408,234	132,528			
	1 建設改良費	539,874	407,611	132,263			
					1 給料	11,420	一般職給料 3人
					2 手当	8,367	地域手当 914 住居手当 336 通勤手当 99 時間外勤務手当 2,000 期末手当 2,725 勤勉手当 2,293
					6 法定福利費	3,974	共済組合負担金
					19 委託料	45,742	配水管整備工事設計業務委託料 10,824 配水管支障移転工事設計業務委託料 27,720 給水申込み関連配水管布設工事設計業務委託料 750 配水管設計確認業務委託料 6,448
					26 工事請負費	470,371	配水管更新工事 90,100 配水管整備工事 69,920 配水管支障移転工事 209,000 配水場内県水直送管改修工事 84,000 給水申込み関連配水管布設工事 3,000 空調機器更新工事 9,800 配水場LED化照明工事 4,551
	2 固定資産購入費	888	623	265			
					3 機械及び装置購入費	888	量水器
2	企業債償還金	43,974	50,423	△ 6,449			
	1 企業債償還金	43,974	50,423	△ 6,449			
					1 企業債償還金	43,974	財務省財政融資資金 12,776 地方公共団体金融機構 31,198
	支出合計	584,736	458,657	126,079			

